

(参考様式4)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成30年 9月20日作成

活性化計画名	舟形町地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
舟形町	63631	1	H25～H28	H25
活性化計画の区域				
山形県舟形町地区 11,903ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
交流人口の増加	8.61%	2.87%	33.33%	
地域産物の販売量の増加	5.29%	-3.93%	-74.29%	
(コメント)				
地域農産物を活用した6次産業化を推進し、農作物の付加価値向上と農業所得の向上につなげるため農林水産物処理加工施設を整備しました。さらに、施設で製造された加工品等の販売促進を通じて、地域内外の交流人口拡大及び地域農産物の販売量の増加につなげるため、都市等での交流イベント等に積極的に参加し、産地と消費地との地域間交流の拡大を目指しました。				
しかしながら、結果として、舟形町全体としての観光入込客数の減少、並びに地域農産物の販売量の減少により、事業活用活性化計画目標が未達成となりました。				

2 目標達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農林水産物処理加工施設	農林水産物処理加工施設整備 1棟 加工品製造機器 1式			舟形町
管理主体	事業着手年度	事業竣工年度	供用開始年月日	
舟形町	平成25年度(繰越)	平成26年度	H26.12.1	
事業の効果				
地域農林水産物を活用した6次産業化を推進するため、農林水産物処理加工施設を整備したことで、町内において、地域資源である農林水産物の生産、加工、販売に至るまで一貫して行えるようになり、併せて、農林水産物の付加価値化が図られました。更に、舟形町の特産品として独自の商品として計画的に製造することが可能となったため、その商品の販売促進として都市等で開催される交流イベント等に積極的に参加することができるようになり、また、そのイベントを通じて舟形町のPRはもちろん、舟形町の農林水産物の加工品の販売を通じて舟形町の特産品のPRと、産地と消費地との地域間交流を拡大することができました。				

3 総合評価

(コメント)

農林水産物処理加工施設の整備により、町内において、地域資源である農林水産物の生産、加工、販売に至るまで一貫して行えるようになりました。また、施設で製造された加工品等の販売促進を通じて、地域内外の交流人口の拡大及び地域農産物の販売量の増加につなげるため、都市等の交流イベント等に積極的に参加し、産地と消費地との地域間交流の拡大を目指しました。その結果、この施設での加工品の売上実績は増加しています。

一方、事業活用活性化計画目標である「交流人口の増加」においては、達成率 33.33%、「地域産物の販売量の増加」においては、-74.29%という結果となりました。

この目標の達成に向けては、今後とも継続的且つ積極的に都市等での交流イベント等に参加することで、また舟形町の地域農林水産物の加工品の販売を通じて、舟形町の特産品をPRすることで、リピーター客はもちろん、新規客が増え、その成果として、舟形町への観光入込客数の増加と、地域産物の販売量の増加に繋がるものと考えています。

4 第三者の意見

(コメント)

農林水産物処理加工施設の整備により、町内において、舟形町の特産品及び観光客に対するお土産品を町内で製造することができるようになり、観光客の方には舟形町のみならず、舟形町の特産品等についてもPRすることができるようになりました。また、新たな雇用を生み出すなど地域の活性化に繋がっているものと思います。

今後において、交流人口の増加を図っていくため、都市との交流事業を積極的に実施し、舟形町、舟形町観光物産協会、そして農林水産物処理加工施設を運営している(株)舟形町振興公社が互いに連携し合い、舟形町のPRを積極的に行うことが重要であると考えます。

(舟形町観光物産協会 事務局長 三浦 幸清)

農林水産物処理加工施設が整備されたことで、今までは、地域の農業者が自ら生産した農産物をそのまま出荷するだけでしたが、加工を行い、付加価値化を図るほか、地域の特性に応じながら、地域資源である農林水産物を最大限に活用することができるようになり、新たな価値を創出する6次産業化を図ることが実現しました。このことで、園芸作物の生産者及び栽培面積の増加が期待でき、地域産物の販売量の増加に繋がるものと思います。

しかしながら、平成28年度の地域産物の販売量については、目標を下回っていますが、これは、「ニラ」の生産者の中で高齢化により栽培をリタイアする方が年々出てきており、生産者の減少に伴う栽培面積の減少が大きな要因となっています。今後においても生産者の減少による栽培面積の減少が予想されることから、ニラの目標達成は厳しいと思います。一方で、アスパラガスについては、約10年から15年の永年性作物で定植2年目から収益が見込めるため、取り組む農家が増えており作付面積が拡大し、生産量も増えています。ネギについては、西南部地区で規模拡大が進んでおり、生産規模が拡大することにより出荷時期を前倒しする必要があるが農協の選果場が稼働前のため農協に出荷しない個別出荷が増えるなど情勢に変化が生じています。その他の作物については、今後とも、各生産部会の中で情報を共有し、課題を解決しながら、また生産者の拡大を図りながら取り組むことで、地域産物の販売量の増加に繋がるものと考えます。

(もがみ中央農協 南部営農センター長 叶内 勉)